

令和6年度 第3回 湯沢町総合戦略推進会議 次第

日時：令和6年12月26日 9：00～

会場：湯沢町役場 3階 大会議室

議 題

1. 人口の将来展望等について

- ・資料1-1 湯沢町人口の将来展望（詳細）
- ・資料1-2 将来人口シミュレーション
- ・資料1-3 将来展望の出生関係変数に関する試算

2. 次期総合戦略（案）についての審議（基本目標3～5）

その他

- ・第4回推進会議の出欠について

No.	区分	所属	役職等	氏 名	ふりがな	始期	終期	備考
1	学	日本大学経済学部	教授	鷲見 英司	すみ えいじ	R6.5.1	R7.3.31	委員長
2	産	湯沢町商工会	会長	綿貫 靖夫	わたぬき やすお	R6.5.21	R8.3.31	副委員長
3	産	一般社団法人湯沢町観光まちづくり機構	代表理事	岡 淳朗	おか あつお	R6.5.1	R8.3.31	
4	産	東日本旅客鉄道株式会社 越後湯沢駅	駅長	中島 宏明	なかじま ひろあき	R6.6.20	R8.3.31	
5	労	社会福祉法人 湯沢町社会福祉協議会	会長	高橋 政弘	たかはし まさひろ	R6.5.1	R8.3.31	
6	官	新潟県南魚沼地域振興局	局長	星名 秋彦	ほしな あきひこ	R6.5.1	R8.3.31	
7	金	第四北越銀行 湯沢支店	支店長	竹樋 涉	たけひ わたる	R6.5.1	R8.3.31	
8	金	新潟県信用組合 湯沢支店	支店長	桑原 優	くわばら まさる	R6.5.1	R8.3.31	
9	町民(士)	町民	司法書士	劔持 崇紀	けんもつ たかのり	R6.5.1	R8.3.31	欠
10	町民(言)	町民	ｱｾﾞﾝｻｰ	南雲 有華	なぐも ゆか	R6.5.1	R8.3.31	
11	町民	町民	会社員	角谷 真一郎	すみや しんいちろう	R6.5.1	R8.3.31	
12	町民	町民	ｺﾐｭﾆﾃｻｰｽ	上村 貴子	かみむら たかこ	R6.5.1	R8.3.31	
	事務局	企画産業観光部	部長	南雲 一春	なぐも かずはる	-	-	
	事務局	企画産業観光部 企画観光課	課長	富沢 雅文	とみざわ まさふみ	-	-	
	事務局	企画産業観光部 企画観光課 企画係	係長	平賀 大裕	ひらが だいすけ	-	-	
	事務局	企画産業観光部 企画観光課 企画係	係員	広沢 葵	ひろさわ あおい	-	-	

国が示す主な参画主体に属する有識者	
区分	主な参画主体
産:産業界	・経済同友会 ・商工会議所 ・農業協同組合 ・漁業協同組合 ・森林組合 ・DMO ・民間事業者等
官:行政機関	・市長会 ・町村会 ・関係市区町村 ・職業安定所 ・財務局、財務事務所 ・経済産業局 ・地方整備局 ・農政局 ・地方議会 ・農業委員会等
学:教育機関	・大学 ・高等専門学校 ・小、中、高等学校 ・教育委員会 ・PTA等
金:金融機関	・都市銀行 ・地方銀行 ・信用金庫 ・ゆうちょ銀行 ・農業協同組合等
労:労働団体	・労働組合総連合会 ・労働者福祉協議会 ・勤労者福祉サービスセンター ・社会福祉協議会 ・地方公共団体の職員労働組合等
言:報道機関等	・テレビ局 ・ラジオ局 ・新聞社 ・出版社 ・ウェブメディア ・フリーライター ・フリーアナウンサー等
士:士業	・弁護士 ・司法書士 ・行政書士 ・公認会計士 ・税理士 ・建築士 ・不動産鑑定士 ・土地家屋調査士 ・中小企業診断士等



湯沢町人口の将来展望(詳細)

○統計データについて

- 本資料で示す町の将来人口は、国立社会保障人口問題研究所(社人研)の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(2023年12月)を用いています。
- 「将来展望」は、国提供の人口推計ワークシートに基づいて、本町が目指す将来の総人口を独自に設定したものです。

○人口推計の見方について

- 「20XX年」の出生率は、XX年までの5年間の平均を示しています。
 - ✓ 例: 2030年の出生率1.6は、2026年から30年までの5年間の出生率の平均値が1.6人。
- 将来展望の推計では、操作する変数が若年層の移住と出生率であること、期間を30年で設定しているために、60歳以上人口には影響を与えていません。

目 次

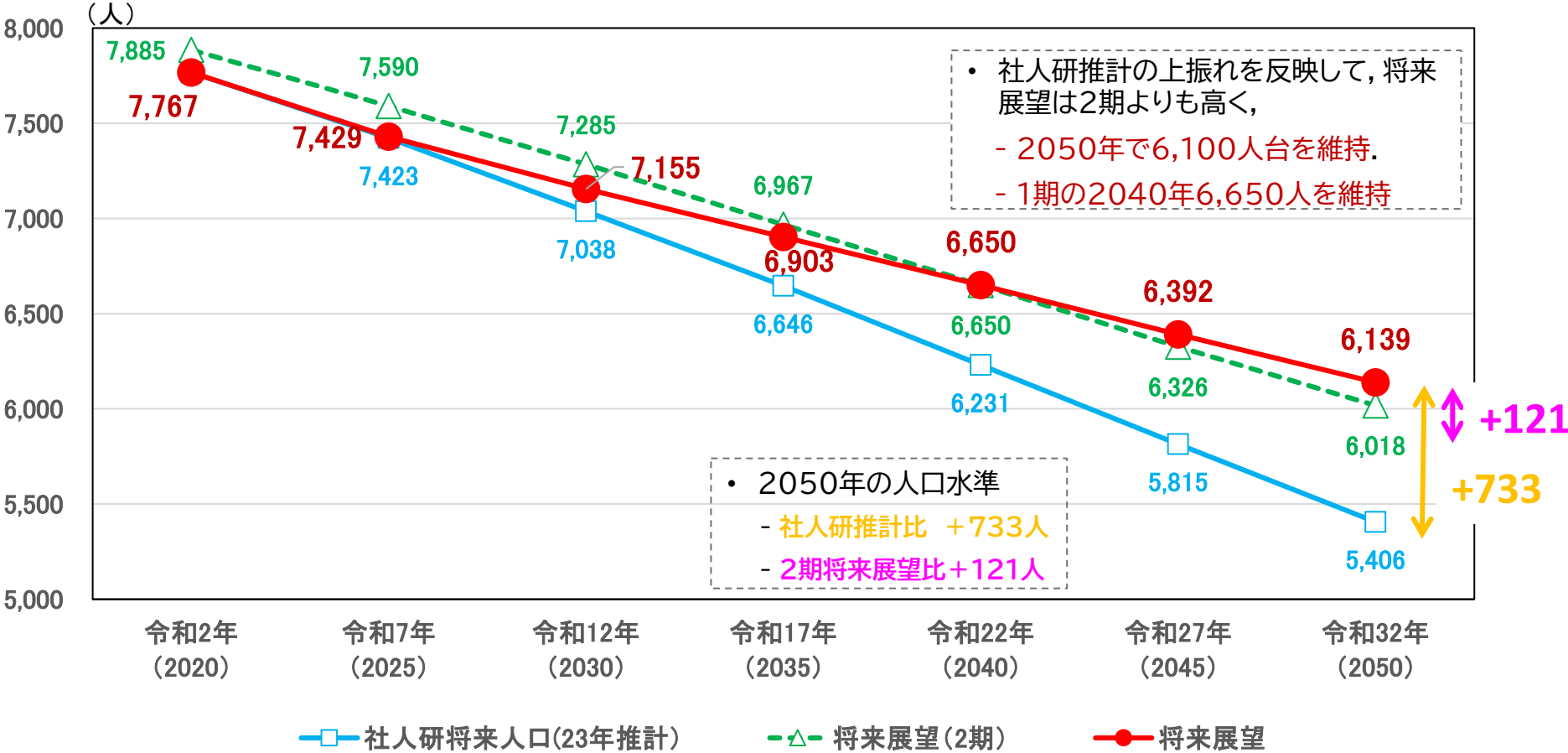
[1]本町人口の将来展望

[2]将来展望 人口構成

[3]将来展望 20-39歳女性, 年少人口

[1] 総人口の将来展望

(資料) 将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作成



社人研2020年=100	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
社人研将来人口(23年推計)	100.0	95.6	90.6	85.6	80.2	74.9	69.6
将来展望(2期)	101.5	97.7	93.8	89.7	85.6	81.5	77.5
将来展望	100.0	95.6	92.1	88.9	85.6	82.3	79.0
期間合計出生率		1.30	1.60	1.84	2.07	2.07	2.07
移住対策	-	20-39歳夫婦の年5~6組, うち子一人の3組の移住					

・ 将来展望は, 30%減を20%減に.

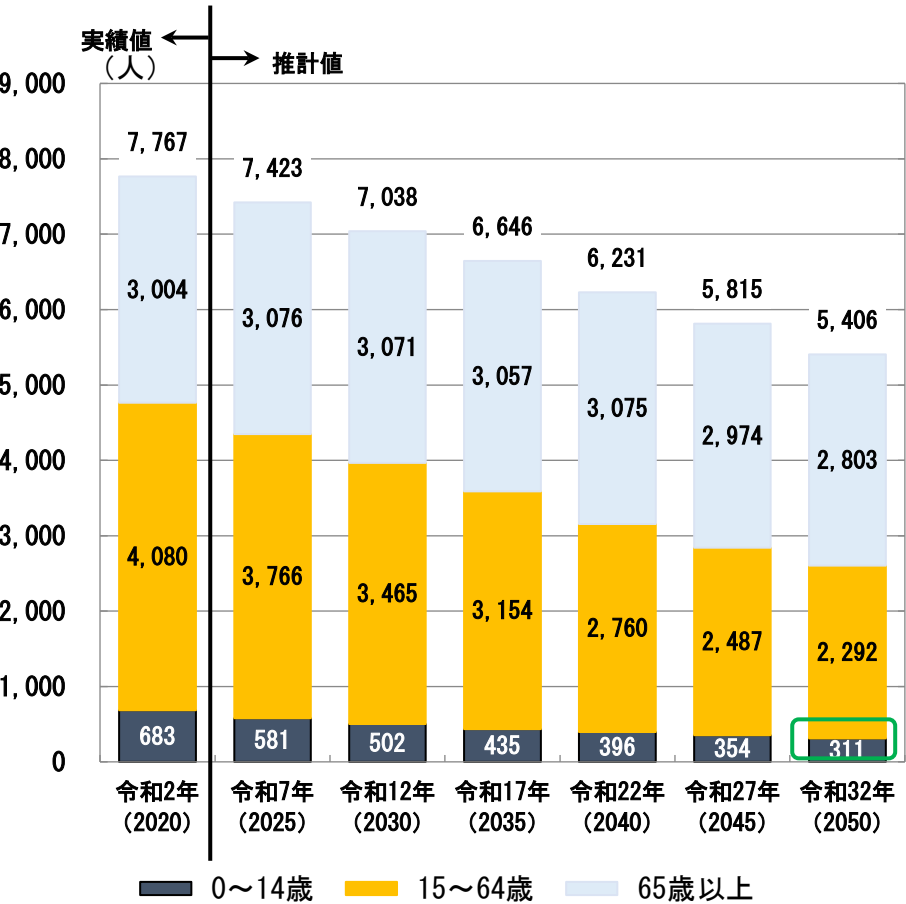
・ 出生率は, 2030年に希望出生率1.6, 2040年に人口置換水準を実現するように設定.

・ 移住定住施策

[2] 人口構造 年齢3区分

(資料) 将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作成

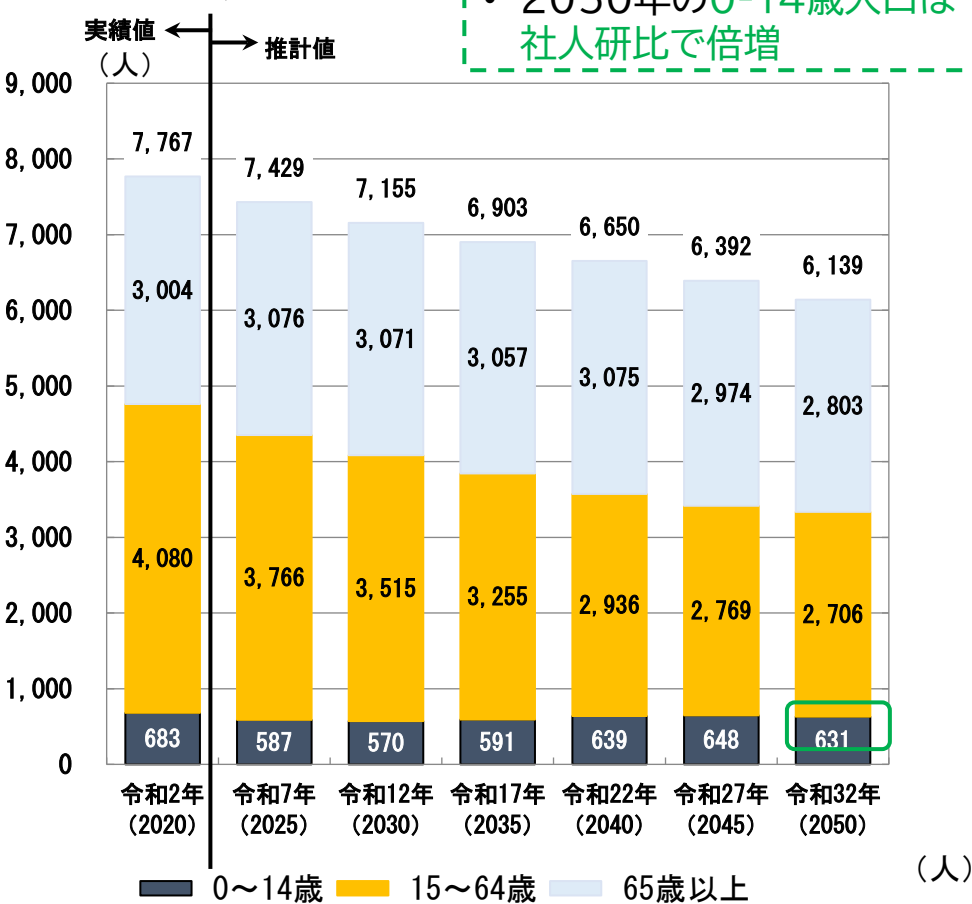
■社人研



・ 2045年の高齢化率は51.1%

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
0~14歳	8.8%	7.8%	7.1%	6.6%	6.4%	6.1%	5.8%
15~64歳	52.5%	50.7%	49.2%	47.5%	44.3%	42.8%	42.4%
65歳以上	38.7%	41.4%	43.6%	46.0%	49.3%	51.1%	51.8%
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■将来展望

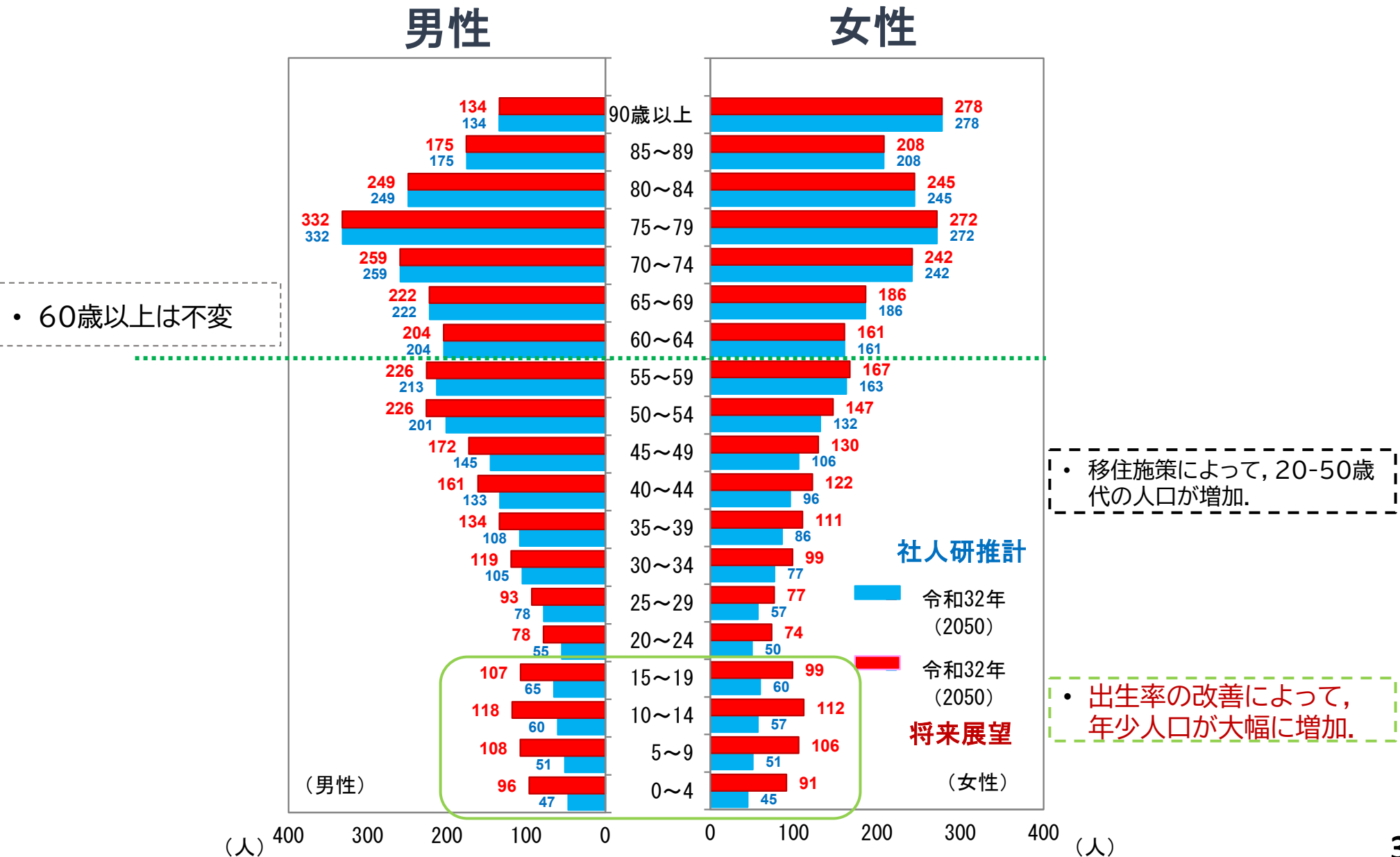


・ 2045年の高齢化率は46.5%

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
0~14歳	8.8%	7.9%	8.0%	8.6%	9.6%	10.1%	10.3%
15~64歳	52.5%	50.7%	49.1%	47.2%	44.2%	43.3%	44.1%
65歳以上	38.7%	41.4%	42.9%	44.3%	46.2%	46.5%	45.7%
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

[2] 人口構造 人口ピラミッド

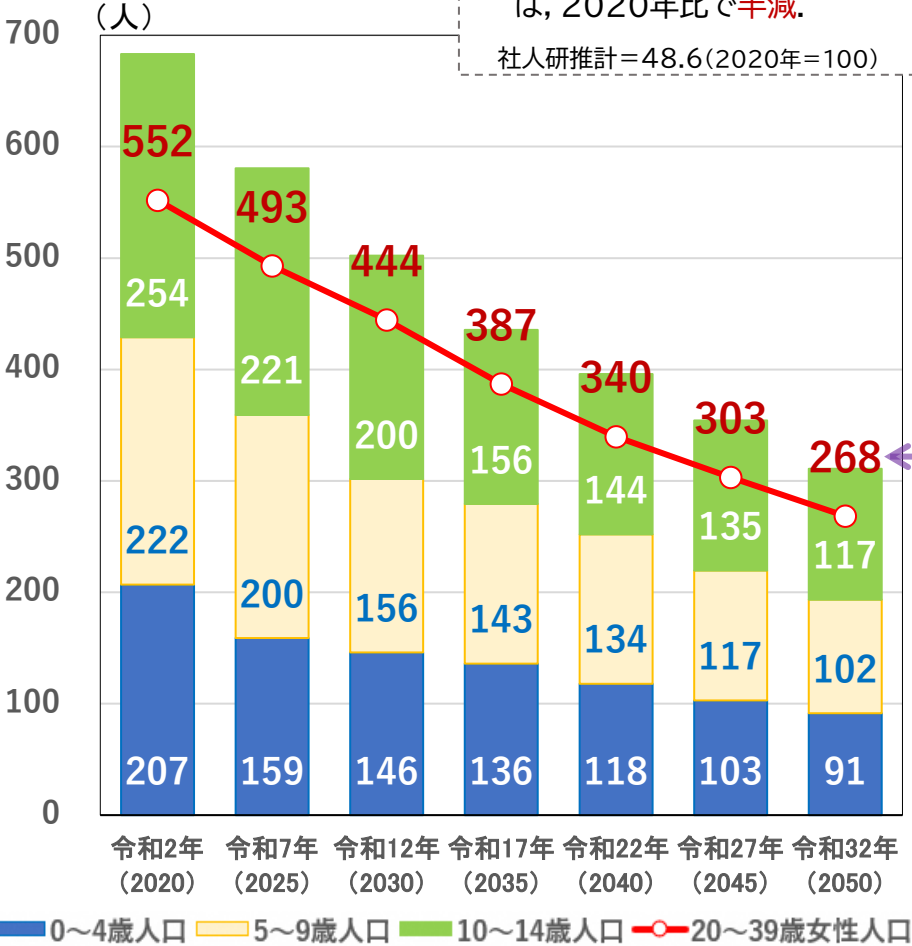
(資料) 将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作成



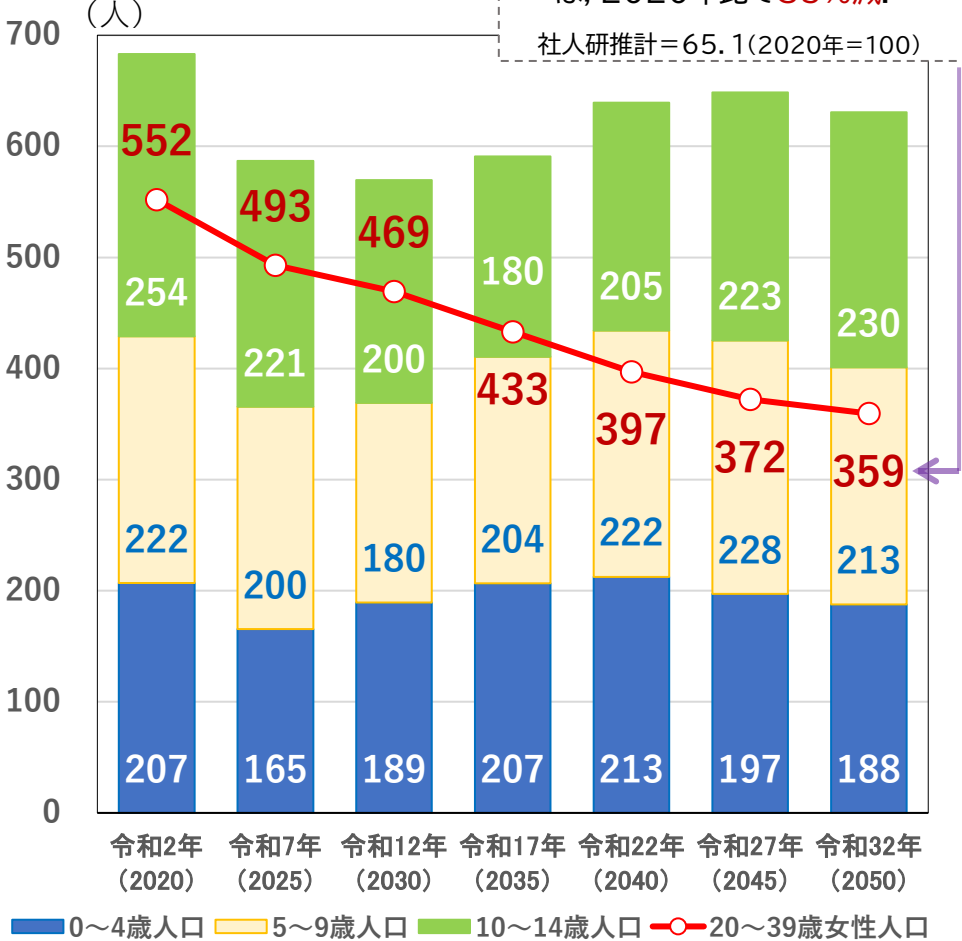
[3] 20-39歳女性, 年少人口

(資料) 将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作成

■社人研



■将来展望



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
年間出生数(人)	41	32	29	27	24	21	18
期間合計出生率		1.25	1.29	1.32	1.32	1.33	1.33

2045年には, 年間出生数が2020年比で半減する.

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
年間出生数(人)	41	33	38	41	43	39	38
期間合計出生率		1.30	1.60	1.84	2.07	2.07	2.07

2030年以降, 年間出生数が40人前後で維持される.



将来人口シミュレーション

○シミュレーションの目的について

- 本シミュレーションでは、**将来展望の前提となった出生率と社会動態が期待通りに実現できなかった場合に、起こりうる総人口や若年女性、年少人口の変化を明らかにすること**を目的とします。
- 社人研人口をベースに、「将来展望」と二つのシミュレーションの結果を示します。国提供の人口推計ワークシートに基づいて作成したものです。

○人口推計の見方について

- 「20XX年」の出生率は、XX年までの5年間の平均を示しています。
 - ✓ 例: 2030年の出生率1.6は、2026年から30年までの5年間の出生率の平均値が1.6人。
- 将来展望の推計では、操作する変数が若年層の移住と出生率であること、期間を30年で設定しているために、60歳以上人口には影響を与えていません。

目次

- [1]シミュレーションの前提条件
- [2]総人口
- [3]20-39歳女性, 年少人口

[1] シミュレーションの前提条件

(資料) 将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作成

(1) シミュレーションの前提条件

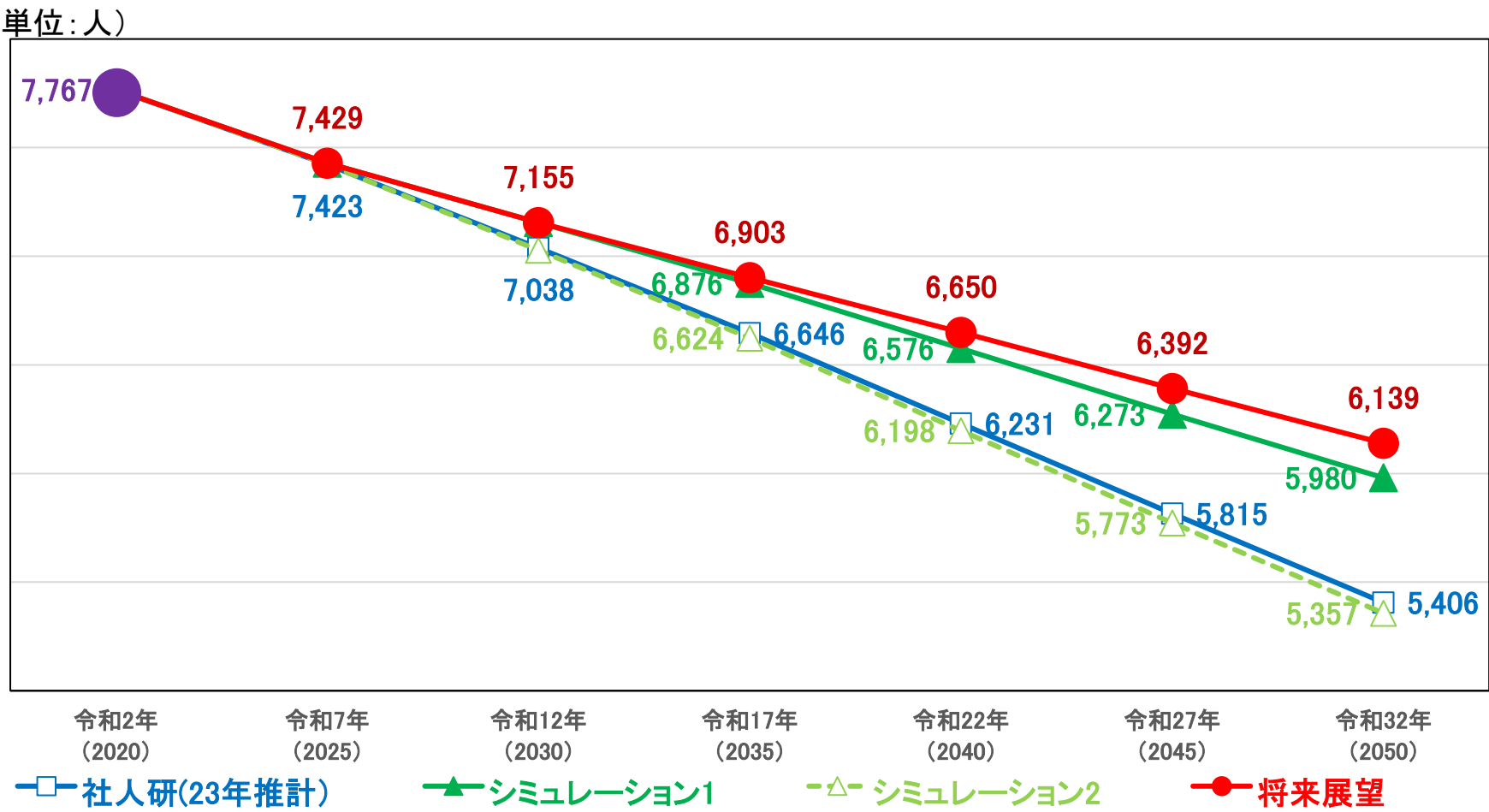
	出生率	社会動態
社人研(23年推計)	社人研準拠	社人研準拠
将来展望	社人研より大幅上昇	20-39歳夫婦の年間計5~6組, うち子一人夫婦の年間3組の移住
シミュレーション1	社人研より上昇 (希望出生率1.6)	20-39歳夫婦の年間計5~6組, うち子一人夫婦の年間3組の移住
シミュレーション2	社人研より小幅低下	社人研準拠

(2) 期間出生率の前提条件

	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
社人研(23年推計)	1.25	1.29	1.32	1.32	1.33	1.33
将来展望	1.30	1.60	1.84	2.07	2.07	2.07
社人研との差	0.05	0.31	0.51	0.75	0.74	0.74
シミュレーション1	1.30	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
社人研との差	0.05	0.31	0.28	0.28	0.27	0.27
シミュレーション2	1.25	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
社人研との差	0.00	-0.09	-0.12	-0.12	-0.13	-0.13

[2] 総人口

(資料) 将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作成

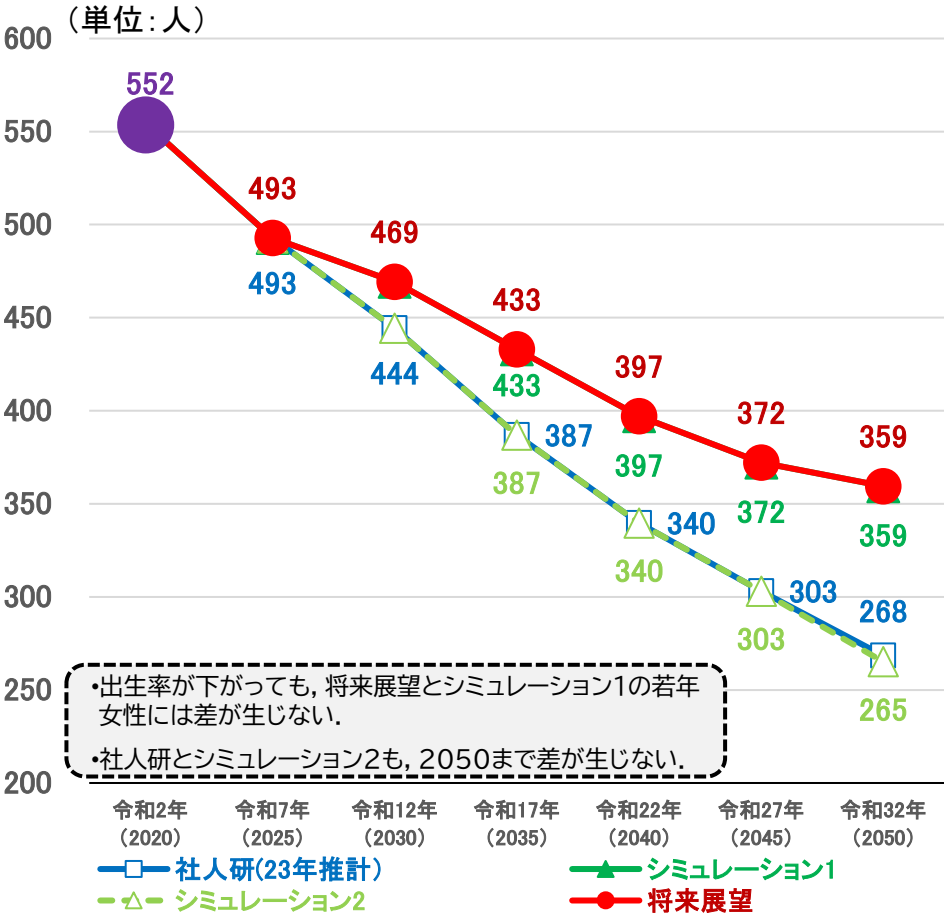


	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
社人研(23年推計)	7,767	7,423	7,038	6,646	6,231	5,815	5,406
将来展望	7,767	7,429	7,155	6,903	6,650	6,392	6,139
社人研との差	—	6	117	257	419	577	733
シミュレーション1	7,767	7,429	7,155	6,876	6,576	6,273	5,980
社人研との差	—	6	117	230	345	458	574
シミュレーション2	7,767	7,423	7,028	6,624	6,198	5,773	5,357
社人研との差	—	0	-10	-22	-33	-42	-49

[3] 20-39歳女性, 年少人口

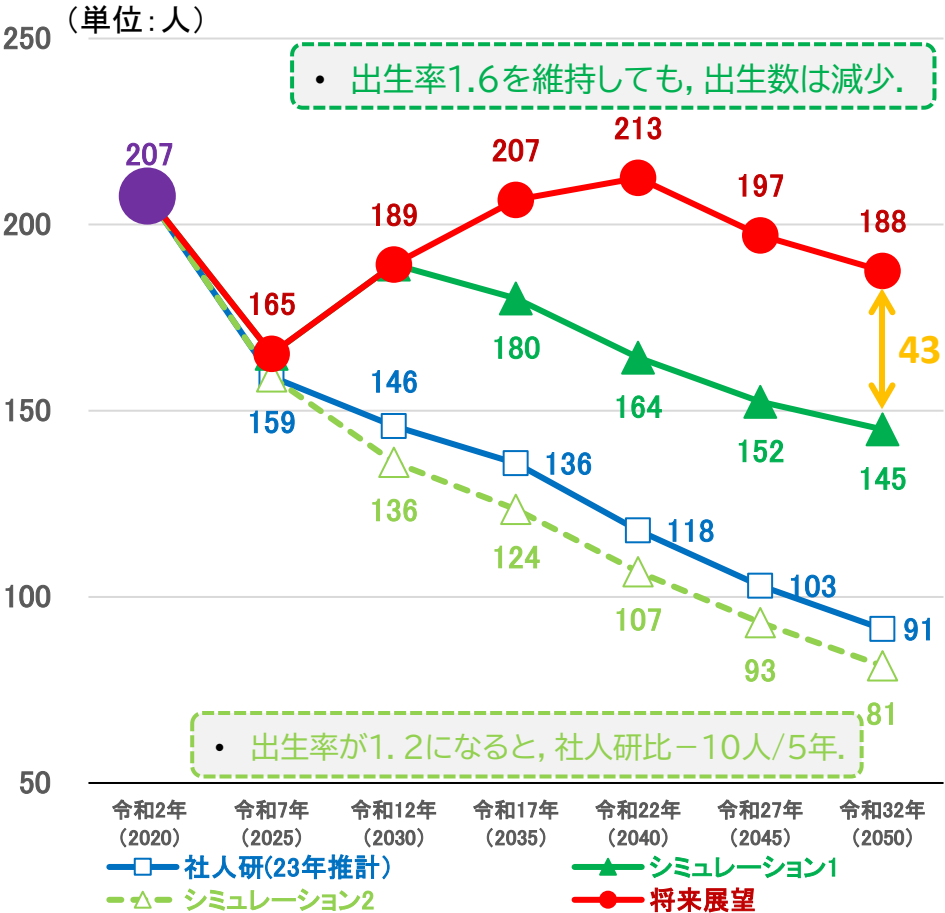
(資料) 将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)より作成

20-39歳女性



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
社人研(23年推計)	552	493	444	387	340	303	268
将来展望	552	493	469	433	397	372	359
社人研との差	—	0	25	46	57	69	91
シミュレーション1	552	493	469	433	397	372	359
社人研との差	—	0	25	46	57	69	91
シミュレーション2	552	493	444	387	340	303	265
社人研との差	—	0	0	0	0	0	-3

0-4歳人口



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
社人研(23年推計)	207	159	146	136	118	103	91
将来展望	207	165	189	207	213	197	188
社人研との差	—	6	43	71	95	94	96
シミュレーション1	207	165	189	180	164	152	145
社人研との差	—	6	43	44	46	49	54
シミュレーション2	207	159	136	124	107	93	81
社人研との差	—	0	-10	-12	-11	-10	-10

将来展望の出生関係変数に関する試算



○本試算の目的と前提について

- 本試算では、**将来展望で設定された出生率を実現するためには、「女性有配偶率」と「有配偶者出生率」がどの水準になっていなければならないか**を明らかにします。
- 本試算の**年齢区分別出生率とその合計である出生率(TFR)1.24は、2018-22年の15-49歳の母出生数、女性人数、有配偶女性人数の実績値から一定の仮定の下で算出したものです。**
 - 婚外子がゼロという前提の試算です。
 - 本試算のTFRの1.24は、本町で2018、20、21年の15-19歳の母から産まれた子ども(合計3人)を除いて算出しています。3人を含めた場合のこの期間の平均TFRは1.26です。なお、新潟県「福祉保健年報」によれば、湯沢町の2018-22年のTFRの単純平均値は1.28です。
 - 出生率算定の分母となる女性人数は、日本人女性のみを対象としています。その理由は、外国人を含めた総数よりも、日本人のほうがTFRが実績値に近づくためです。

目 次

[1]出生率(Fertility Rate)の基本関係

[2]出生率のパターン

[3]各パターンと前提条件

[参考]

1. 性・年齢区分別有配偶率
2. 19-39歳市民の結婚意向
3. 試算のデータ

[1] 出生率(Fertility Rate)の基本関係

t年の第i年年齢区分の平均出生率：FR_i

C_i/W_i = 出生数_i / 女性人口_i

= (出生数_i / 有配偶女性_i) × (有配偶女性_i / 女性人口_i)

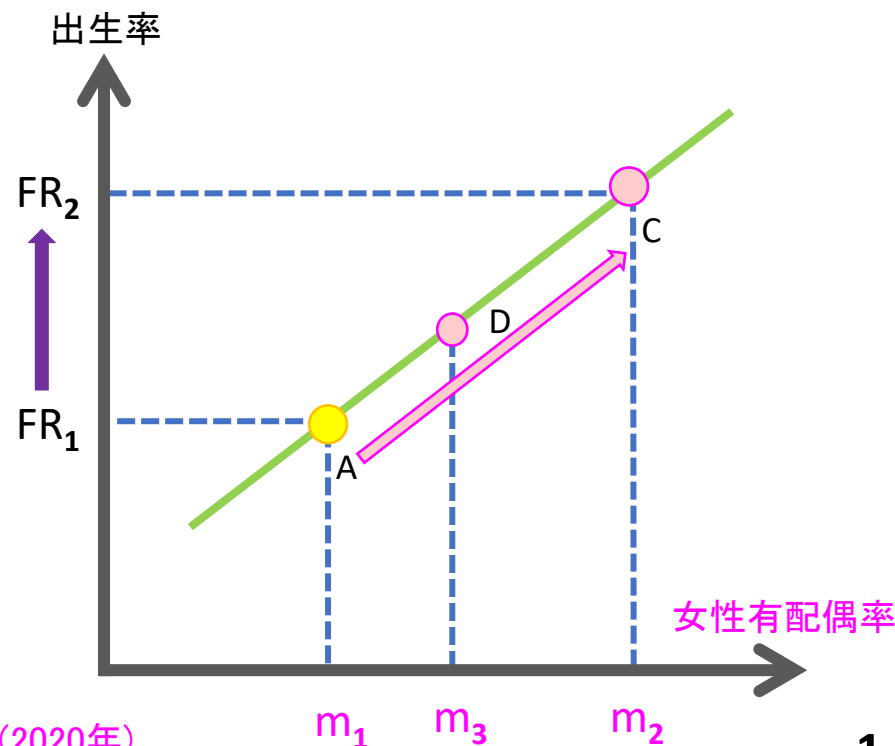
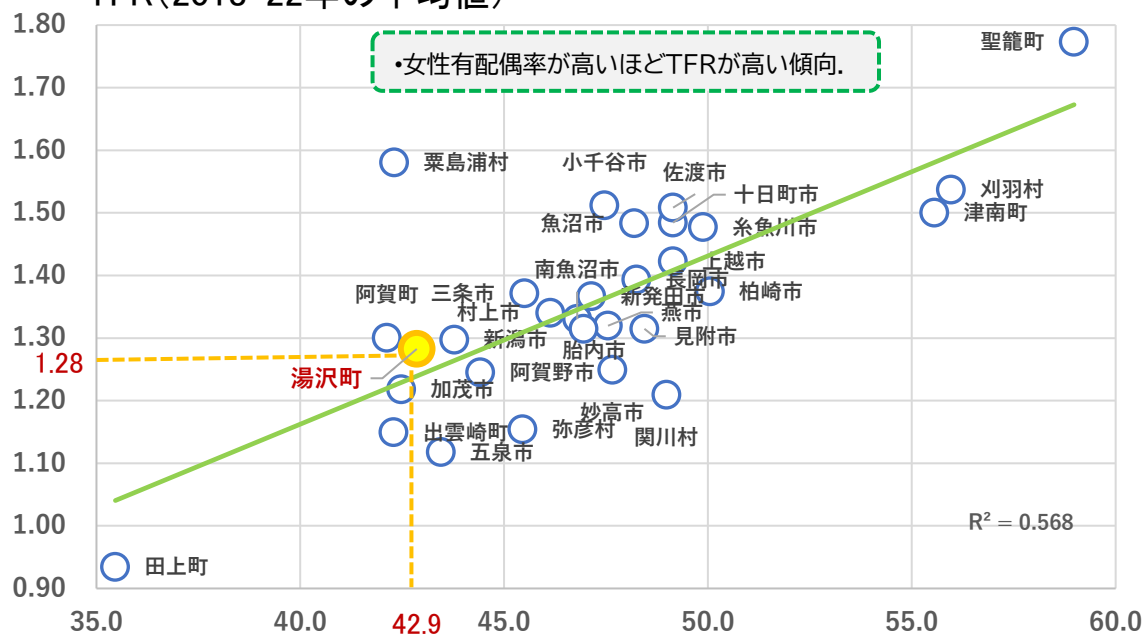
= 有配偶者出生率_i × 女性有配偶率_i

$C_i/W_i = C_i/M_i \times M_i/W_i$

C : 出生数
W : 女性人口
M : 有配偶女性
C/W : 出生率
C/M : 有配偶者出生率
M/W : 女性有配偶率

注：婚外子ゼロと仮定

TFR(2018-22年の平均値)



20-39歳女性有配偶率 % (2020年)

[1] 出生率(Fertility Rate)の基本関係

t年の第i年齢区分の平均出生率：FR_i

C_i/W_i = 出生数_i / 女性人口_i

= (出生数_i / 有配偶女性_i) × (有配偶女性_i / 女性人口_i)

= 有配偶者出生率_i × 女性有配偶率_i

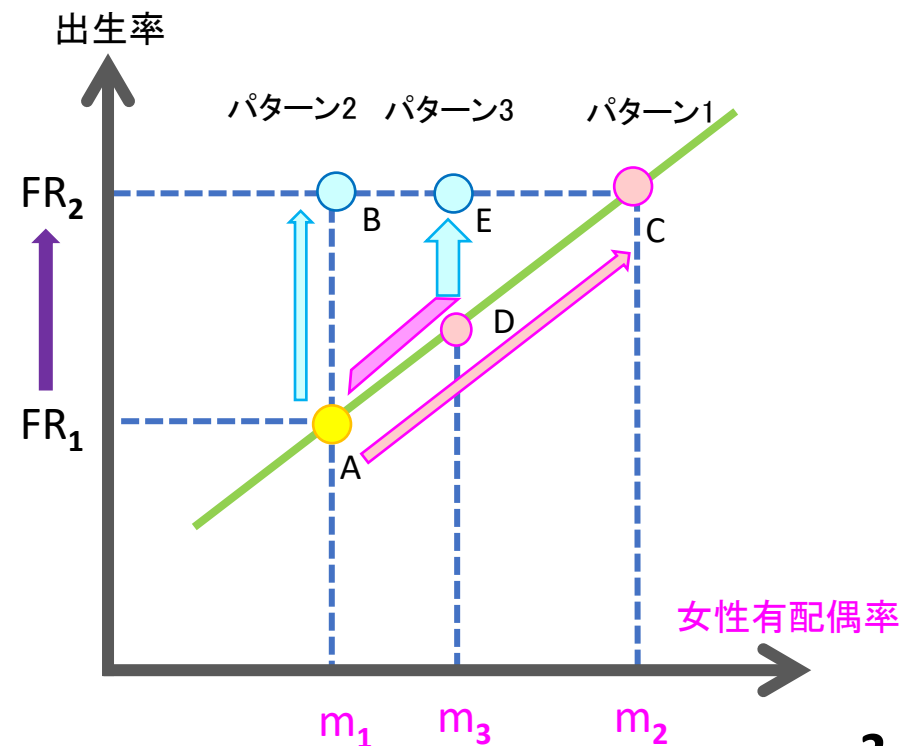
$C_i/W_i = C_i/M_i \times M_i/W_i$

C : 出生数
W : 女性人口
M : 有配偶女性
C/W : 出生率
C/M : 有配偶者出生率
M/W : 女性有配偶率

注：婚外子ゼロと仮定

■ 出生率の上昇パターン(FR₁→FR₂)

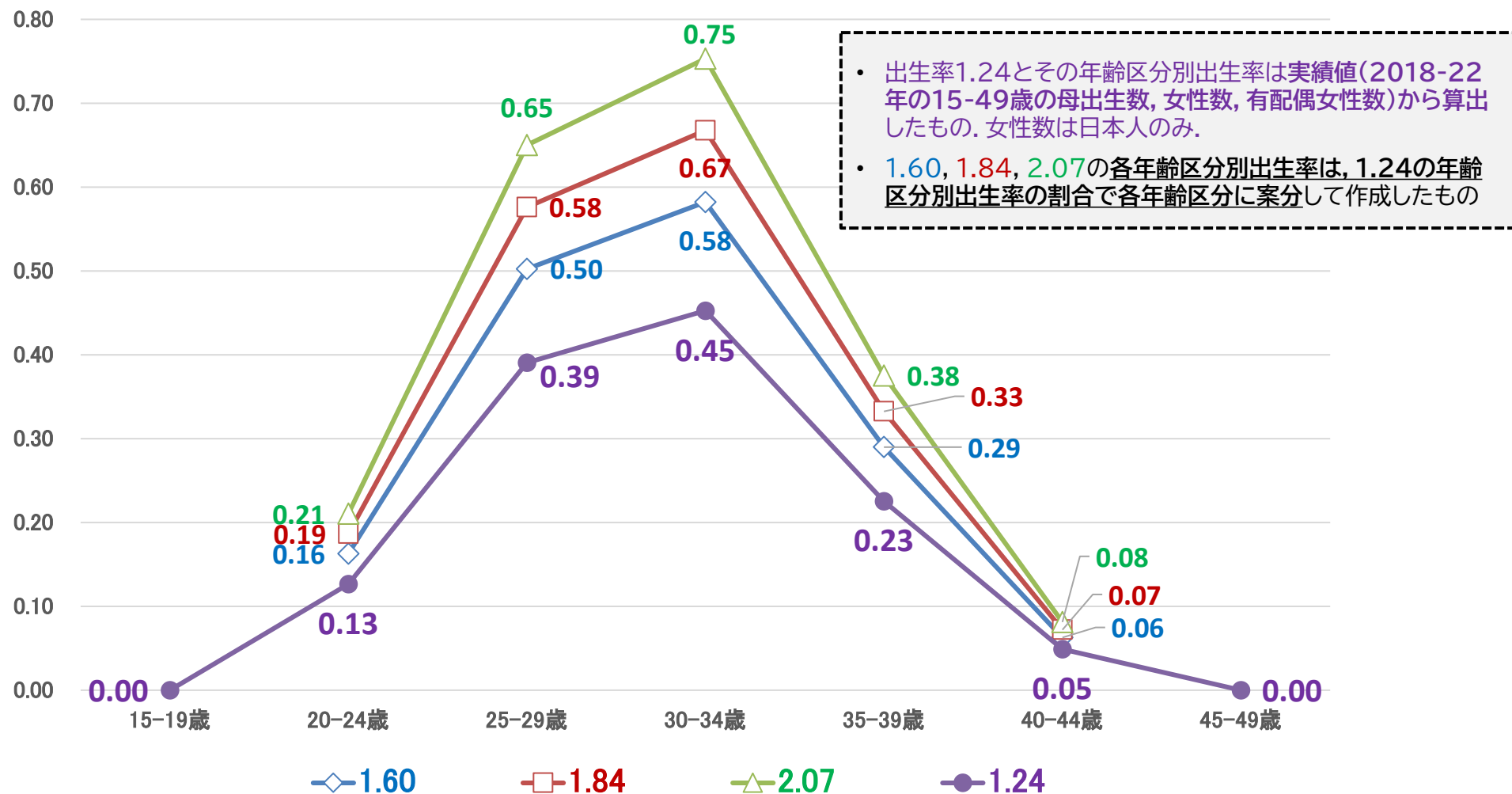
	FR変化	有配偶者出生率	女性有配偶率
1	A→C	一定	改善 (m ₁ →m ₂)
2	A→B	改善	一定 (m ₁)
3	A→D→E	改善	改善 (m ₁ →m ₃)



[2] 出生率のパターン

(資料)「国勢調査」, 新潟県「福祉保健年報」, 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

目標TFRと年齢区分別平均出生率(試算)

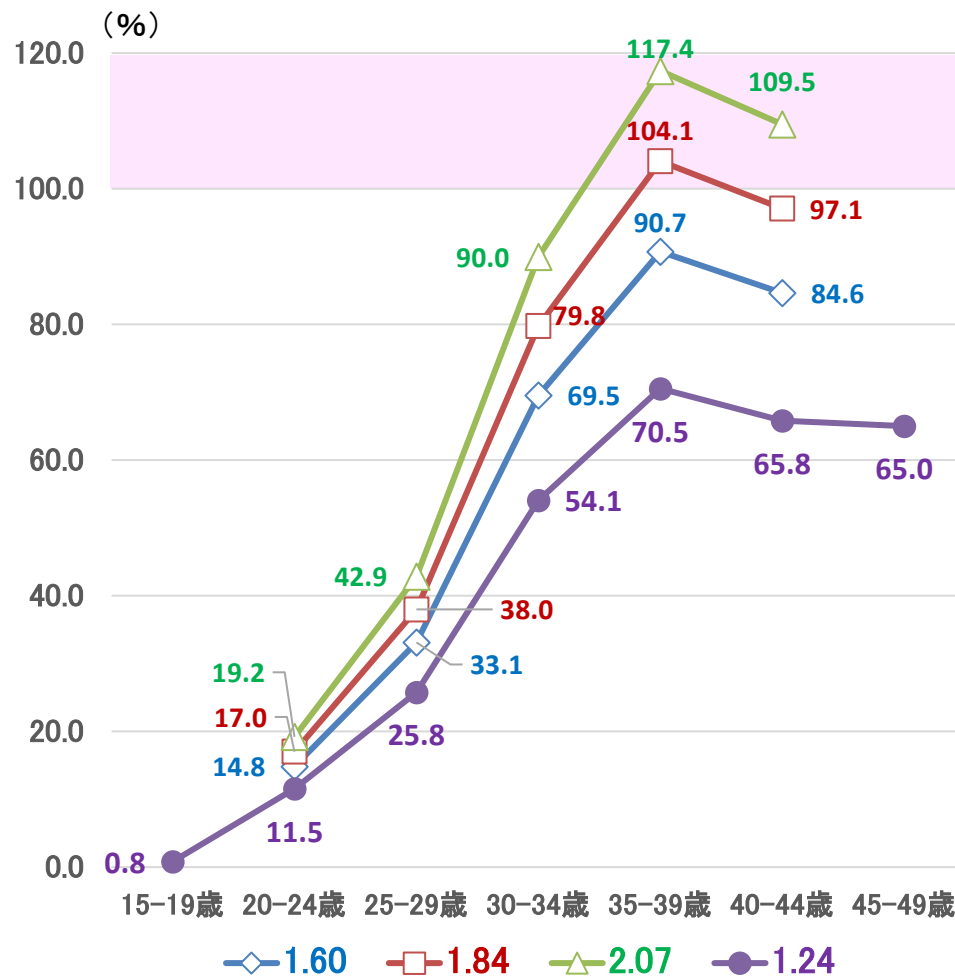


注: 実際には15-19歳の母から2018, 20, 21年の各年に一人(2018-22年で合計3人)の子どもが産まれているが, 本試算では除いている.
3人を含めた場合のこの期間の平均TFRは1.26になる. (新潟県「福祉保健年報」によれば, 湯沢町の2018-22年のTFRの単純平均値は1.28.)

[3] 各パターンと前提条件

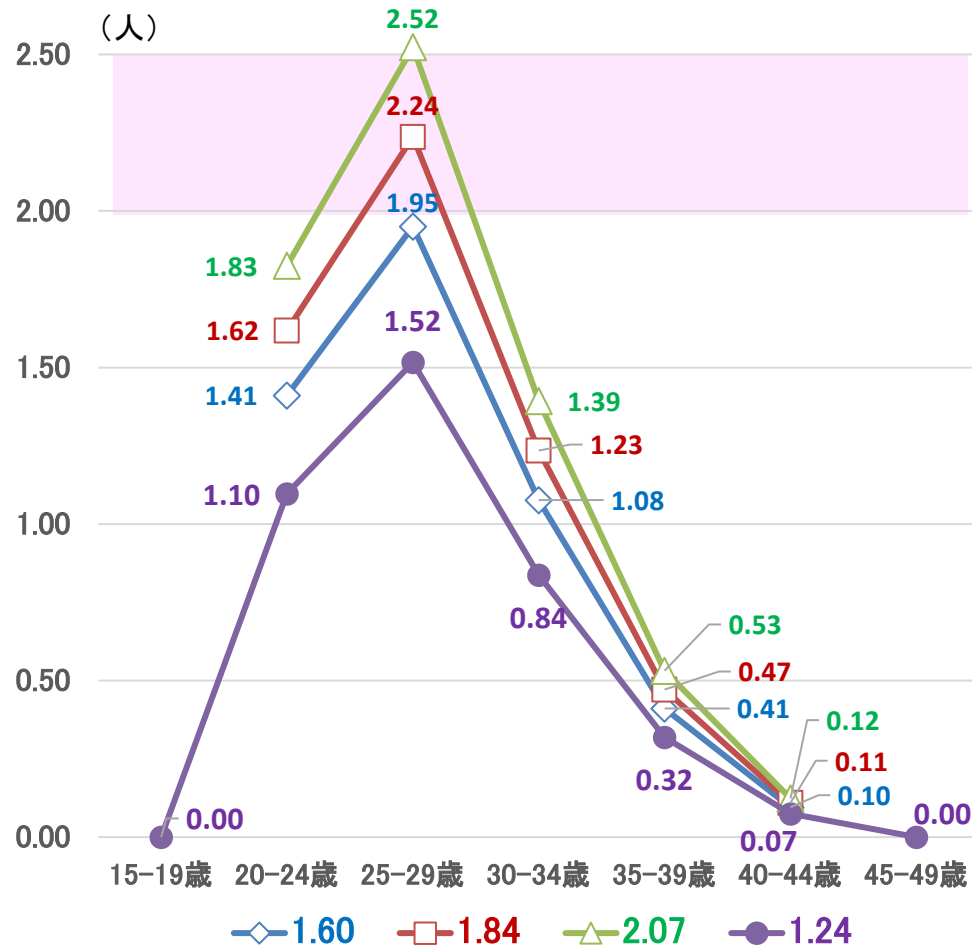
- 出生率1.24とその年齢区分別の有配偶率と有配偶者出生率は実績値(2018-22年の15-49歳の母出生数, 女性数, 有配偶女性数)から算出したもの

パターン1 女性有配偶率



- 有配偶者出生率を一定とした場合, 1.60, 1.84, 2.07の各年齢区分別の女性有配偶率の推移
- 高出生率では有配偶率が100%を超えてしまう年齢区分もある

パターン2 有配偶者出生率

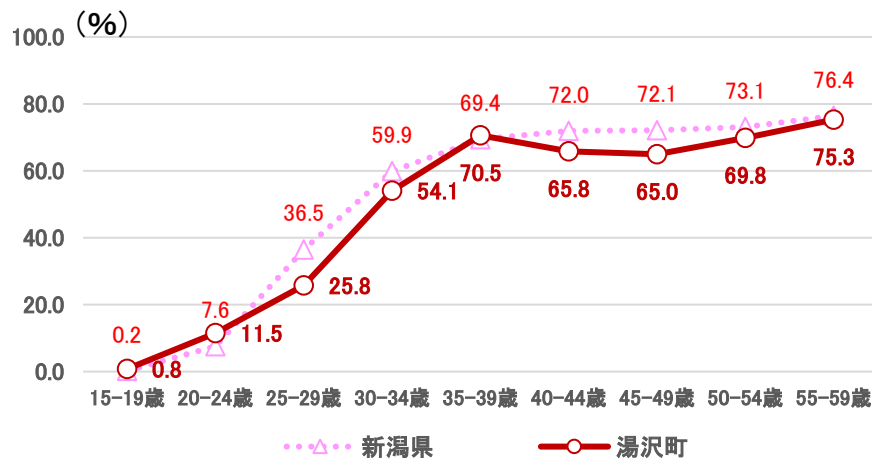


- 女性有配偶率(2020年国調)を一定とした場合, 1.60, 1.84, 2.07の各年齢区分別の有配偶者出生率の推移
- 高出生率は20代後半で2~2.5人程度産まないとは実現しない。

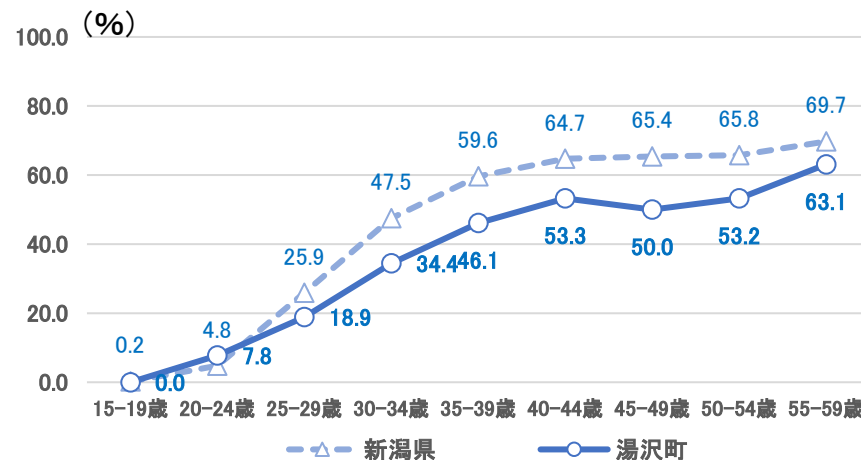
[参考] 1. 性・年齢区分別有配偶率

(資料)「国勢調査」より作成

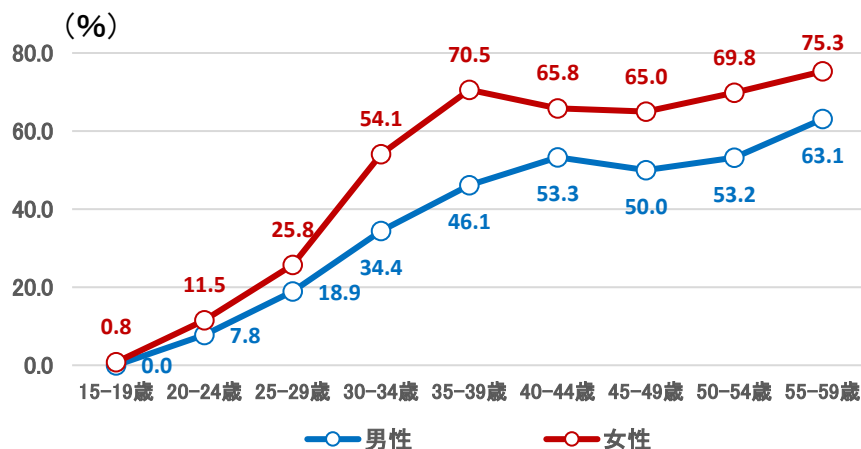
女性 有配偶率 2020年



男性 有配偶率 2020年



男女 有配偶率 2020年



- 本町男性と女性の有配偶率はほとんどの年齢区分で県平均より低い

- 男性の有配偶率は同年齢区分女性より低い
 20-24歳: -3.8ポイント, 25-29歳: -6.9ポイント
 30-34歳: -19.7ポイント, 35-39歳: -24.4ポイント

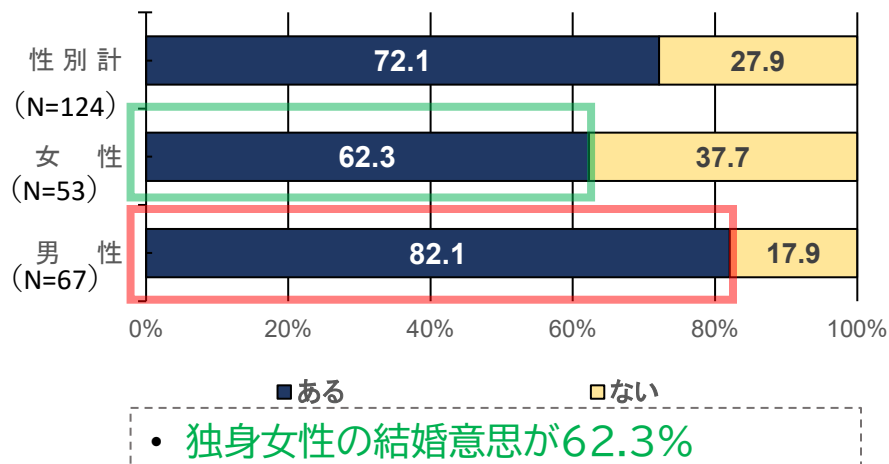
(注)日本人のみを対象。

[参考] 2. 19-39歳町民の結婚意向

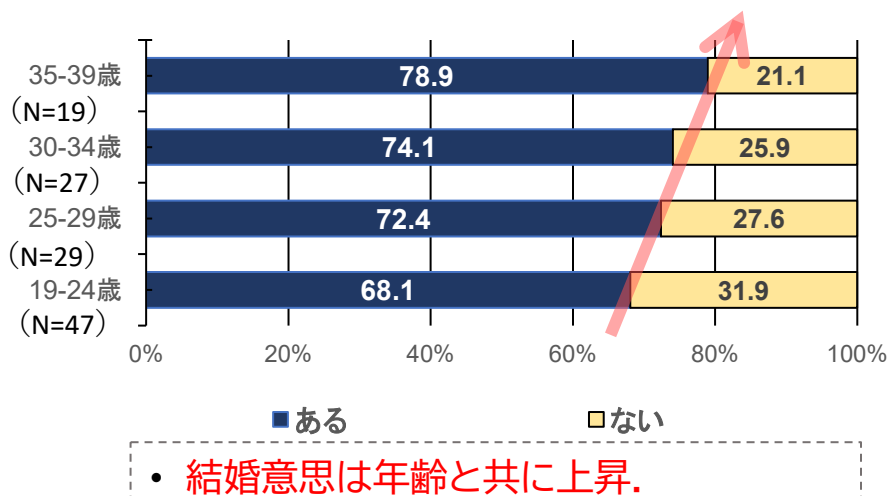
(資料)「湯沢町総合戦略策定に向けての町民意識調査」より作成

Q:結婚意思はありますか

2024年 性別



2024年 年齢別



性別・年齢区分別

		回答者数			回答者割合		
		ある	ない	計	ある	ない	計
男性	19-24歳	20	4	24	83.3%	16.7%	100.0%
	25-29歳	9	3	12	75.0%	25.0%	100.0%
	30-34歳	16	4	20	80.0%	20.0%	100.0%
	35-39歳	10	1	11	90.9%	9.1%	100.0%
	計	55	12	67	82.1%	17.9%	100.0%
女性	19-24歳	12	10	22	54.5%	45.5%	100.0%
	25-29歳	12	5	17	70.6%	29.4%	100.0%
	30-34歳	4	2	6	66.7%	33.3%	100.0%
	35-39歳	5	3	8	62.5%	37.5%	100.0%
	計	33	20	53	62.3%	37.7%	100.0%
男女計	19-24歳	32	14	46	69.6%	30.4%	100.0%
	25-29歳	21	8	29	72.4%	27.6%	100.0%
	30-34歳	20	6	26	76.9%	23.1%	100.0%
	35-39歳	15	4	19	78.9%	21.1%	100.0%
	計	88	32	120	73.3%	26.7%	100.0%

- 男性の結婚意思は同年齢区分女性より高い
19-24歳: 28.8ポイント, 25-29歳: 4.4ポイント, 30-34歳: 13.3ポイント, 35-39歳: 28.4ポイント
- 結婚意思が高いにもかかわらず, 有配偶率は低い

(注) 1.性別は、「その他」と「回答しない」を除く 2.結婚意向は「回答しない」(30名)を除く。

[参考] 3. 試算のデータ

		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	計
1	C 出生数	0.0	3.6	10.0	13.0	7.6	2.0	0.0	36
2	W 女性人口	145	142	128	144	169	205	242	1,174
3	M 既婚女性人口	1	16	33	78	119	135	157	539
4	C/M 既婚者出生率	0.00	1.10	1.52	0.84	0.32	0.07	0.00	
5	M/W 女性既婚率	0.01	0.12	0.26	0.54	0.71	0.66	0.65	TFR
6	C/W 出生率	0.00	0.13	0.39	0.45	0.23	0.05	0.00	1.24
7	出生率割合	0.0%	10.2%	31.4%	36.4%	18.1%	3.9%	0.0%	100.0%

注: C,W,Mは, 2018-22年の期間平均値を使用

$$TFR = \sum C_i / W_i$$

変 数	資 料	データ期間
母年齢区分別出生数	新潟県「福祉保健年報」	2018-22年の平均
年齢区分別女性人口	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 各年1月1日	2018-22年の平均
年齢区分別有配偶女性人口	総務省「国勢調査」	2020年

